

## 平成22年度上半期業績報告

## &lt; 目 次 &gt;

1. 主要業績	
(1) 新契約高	1
(2) 保有契約高	1
(3) 解約・失効の状況（長期共済）	1
(4) 主要収支項目	2
(5) 資産の状況	2
2. 主な経営指標	
(1) 基礎利益	2
(2) 実質純資産額	2
(3) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	2
3. 上半期貸借対照表	3
4. 上半期損益計算書	4
5. 上半期注記表	5
6. 運用環境	16
7. 運用の概況	17
8. 運用資産の明細	
(1) 運用資産の構成	18
(2) 運用資産の増減	18
9. 財産運用損益の明細	
(1) 財産運用収益	19
(2) 財産運用費用	19
10. 運用資産の時価情報	
(1) 有価証券の時価情報	20
(2) 金銭の信託の時価情報	21
11. リスク管理債権の状況	22
12. 引当金、価格変動準備金の明細	22
13. 経常利益等の明細（基礎利益）	23
14. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細	23
<参考> J A 共済事業実績（新契約高）の概要	24

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。  
したがって、各数表上の数字を合計しても合計欄と一致しない場合があります。  
また、前年同期比等の比率は、小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。

# 1. 主要業績

## (1) 新契約高

### ① 長期共済

(単位 件数：千件、金額・共済掛金：億円、前年同期比：%)

	平成21年度上半期		平成22年度上半期					
	件数	金額	件数	金額		共済掛金		
				前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
生命総合共済	817	81,484	1,226	150.0	62,966	77.3	11,920	114.2
建物更生共済	478	70,851	434	91.0	64,997	91.7	1,310	100.2
生命・建物更生共済合計	1,295	152,335	1,661	128.2	127,963	84.0	13,231	112.6
年金共済	104	707	103	99.1	640	90.5	1,360	73.3
財産形成貯蓄共済	1	8	1	112.7	7	93.8	0	97.5

- (注) 1. 「金額」については、「生命・建物更生共済」および「財産形成貯蓄共済」は保障共済金額、「年金共済」は年金年額の実績です。  
 2. 「共済掛金」については、「生命・建物更生共済」および「年金共済」はJ Aが契約者から収納した共済掛金、「財産形成貯蓄共済」は連合会が収納した共済掛金の実績です。

### ② 短期共済

(単位 件数：千件、金額・共済掛金：億円、前年同期比：%)

	平成21年度上半期		平成22年度上半期					
	件数	金額	件数	金額		共済掛金		
				前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
火災共済	628	55	640	102.0	56	101.4	80	101.5
自動車共済	4,141	1,194	4,138	99.9	1,199	100.4	1,559	100.4
傷害共済	6,340	34	6,400	101.0	33	97.5	44	97.6
自賠責共済	1,722	249	1,744	101.3	254	102.2	321	102.1
その他短期共済	427	150	386	90.4	149	99.3	151	100.2
合計	13,259	1,684	13,311	100.4	1,693	100.5	2,156	100.6

- (注) 1. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済および団体定期生命共済の合計です。  
 2. 「金額」については、連合会が収納した共済掛金の実績です。  
 3. 「共済掛金」については、J Aが契約者等から収納した共済掛金の実績です。

## (2) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成22年度上半期末				平成21年度末	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
建物更生共済	11,252	98.0	1,483,171	98.9	11,483	1,500,058
生命・建物更生共済合計	25,684	101.1	3,146,391	98.2	25,395	3,203,216
年金共済	3,212	100.7	19,656	100.2	3,191	19,614
財産形成貯蓄共済	9	101.3	95	102.2	9	93

- (注) 「金額」については、「生命・建物更生共済」および「財産形成貯蓄共済」は保障共済金額、「年金共済」は年金年額の実績です。

## (3) 解約・失効の状況 (長期共済)

(単位：%)

	平成21年度上半期	平成22年度上半期	
		前年同期との差異	
解約・失効率	2.10	2.09	△ 0.01
解約率	1.85	1.84	△ 0.01

- (注) 解約・失効率は、(解約+失効+減額(保障金額のみ)-復活) ÷ (期首契約+過年度新契約+月払新契約) により算出しています。

#### (4) 主要収支項目

(単位：億円、%)

	平成21年度上半期	平成22年度上半期	
			前年同期比
受入共済掛金	31,239	32,717	104.7
支払共済金	20,490	20,120	98.2
財産運用収益	3,888	4,121	106.0
財産運用費用	230	309	134.6

#### (5) 資産の状況

(単位：億円、%)

	平成22年度上半期末		平成21年度末
		前年度末比	
総資産	454,567	101.8	446,632
うち運用資産	434,388	101.7	427,172

## 2. 主な経営指標

#### (1) 基礎利益

(単位：億円、%)

	平成21年度上半期	平成22年度上半期	
			前年同期比
基礎利益	2,299	2,315	100.7
(費差)	880	840	95.4
(利差)	△ 2,380	△ 2,080	87.4
(危険差)	3,799	3,555	93.6

#### (2) 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成22年度上半期末		平成21年度末
		前年度末比	
実質純資産額	90,859	119.0	76,332

#### (3) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位：%)

	平成22年度上半期末		平成21年度末
		前年度末比	
支払余力 (ソルベンシー・マージン)比率	1,000.4	47.7	952.7

### 3. 上半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成22年度上半期末 (平成22年9月30日現在)		平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>				
現預金	0	0.0	-	-
コ ー ル ー	51,357	0.1	132,391	0.3
金 銭 の 信 託	208,200	0.5	317,000	0.7
金 銭 債 権	2,003	0.0	3,002	0.0
有 価 証 券	580,861	1.3	709,221	1.6
(うち国債)	39,770,723	87.5	38,588,906	86.4
(うち地方債)	21,490,514	47.3	19,856,955	44.5
(うち社債)	7,421,804	16.3	7,771,743	17.4
(うち外国証券)	4,565,831	10.0	4,471,791	10.0
(うち株式)	1,870,290	4.1	1,954,907	4.4
貸 付 金	957,226	2.1	1,015,026	2.3
共 済 契 約 貸 付 金	2,572,228	5.7	2,710,838	6.1
一 般 貸 付 金	88,523	0.2	86,620	0.2
そ の 他 の 貸 付 金	1,954,889	4.3	2,090,964	4.7
運 用 不 動 産	528,814	1.2	533,253	1.2
未 収 共 済 掛 金	253,490	0.6	255,938	0.6
未 収 再 保 険 勘 定 金	274,370	0.6	230,524	0.5
そ の 他 の 資 産	14,499	0.0	14,631	0.0
業 務 用 固 定 資 産	197,339	0.4	200,709	0.4
資 本 貸 付 金	113,891	0.3	101,153	0.2
外 部 出 資 資 産	100,000	0.2	100,000	0.2
繰 延 税 金 資 産	326,069	0.7	325,995	0.7
貸 倒 引 当 金	1,003,150	2.2	986,222	2.2
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 9,914	△ 0.0	△ 11,621	△ 0.0
資 産 の 部 合 計	△ 1,521	△ 0.0	△ 1,658	△ 0.0
<b>(負債の部)</b>				
共 済 契 約 準 備 金	45,456,748	100.0	44,663,256	100.0
支 払 準 備 金	42,500,252	93.5	41,955,265	93.9
責 任 準 備 金	622,115	1.4	575,509	1.3
契 約 者 割 戻 準 備 金	41,403,105	91.1	40,850,638	91.5
未 払 再 保 険 勘 定 金	475,031	1.0	529,116	1.2
代 理 店 勘 定 金	13,862	0.0	14,054	0.0
共 済 資 金	105	0.0	133	0.0
そ の 他 の 負 債	3,020	0.0	6,730	0.0
(うち未払法人税等)	282,255	0.6	174,473	0.4
諸 引 当 金	88,970	0.2	127,496	0.3
(うち退職給付引当金)	38,034	0.1	40,669	0.1
価 格 変 動 準 備 金	35,013	0.1	37,676	0.1
負 債 の 部 合 計	535,690	1.2	522,978	1.2
<b>(純資産の部)</b>				
出 資 金	43,373,222	95.4	42,714,305	95.6
利 益 剰 余 金	128,756	0.3	128,756	0.3
利 益 準 備 金	1,723,116	3.8	1,607,405	3.6
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	257,513	0.6	246,685	0.6
特 別 危 険 積 立 金	1,465,603	3.2	1,360,719	3.0
災 害 救 援 積 立 金	94,901	0.2	91,705	0.2
共 済 契 約 特 別 積 立 金	9,894	0.0	9,771	0.0
交 通 事 故 対 策 基 金	947,910	2.1	861,331	1.9
経 営 基 盤 整 備 積 立 金	102,235	0.2	95,954	0.2
特 別 積 立 金	64,950	0.1	49,595	0.1
中 間 未 処 分 剰 余 金	98,916	0.2	98,916	0.2
(うち中間剰余金)	146,793	0.3	153,445	0.3
会 員 資 本 合 計	122,883	0.3	114,672	0.3
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,851,872	4.1	1,736,161	3.9
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	231,652	0.5	212,788	0.5
純 資 産 の 部 合 計	231,652	0.5	212,788	0.5
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,083,525	4.6	1,948,950	4.4
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	45,456,748	100.0	44,663,256	100.0

(注) 平成21年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金、中間剰余金は、それぞれ当期末処分剰余金、当期剰余金を記載しております。

#### 4. 上半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成21年度上半期 平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで		平成22年度上半期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	3,582,523	100.0	3,750,480	100.0
直接事業収益	3,128,120		3,276,189	
(うち受入共済掛金)	3,123,941		3,271,773	
共済契約準備金戻入額	61,741		58,441	
契約者割戻準備金戻入額	61,741		58,441	
財産運用収益	388,833		412,114	
(うち利息及び配当金収入)	378,397		393,495	
(うち金銭の信託運用益)	68		0	
(うち有価証券売却益)	8,877		18,186	
(うち金融派生商品収益)	424		-	
(うちその他の運用収益)	1,058		432	
その他経常収益	3,828		3,735	
経 常 費 用	3,401,273	94.9	3,574,539	95.3
直接事業費用	2,831,244		2,849,617	
(うち支払払戻金)	18,060		17,297	
(うち支払返戻金)	689,289		748,544	
(うち支払共済金)	2,049,087		2,012,006	
(うち支払割戻金)	61,724		58,413	
共済契約準備金繰入額	462,547		606,447	
支払備金繰入額	33,704		46,605	
責任準備金繰入額	423,808		555,486	
割戻金据置利息繰入額	5,035		4,356	
財産運用費用	23,019		30,982	
(うち有価証券売却損)	6,173		10,145	
(うち有価証券評価損)	767		3,839	
(うち有価証券償還損)	8,673		8,281	
(うち金融派生商品費用)	-		1,609	
(うちその他の運用費用)	2,486		2,522	
価格変動準備金繰入	12,155		12,711	
事業普及費	8,747		8,793	
事業管理費	52,467		52,877	
その他経常費用	11,090		13,108	
経 常 利 益	181,249	5.1	175,941	4.7
特 別 利 益	6,556	0.2	4,919	0.1
特 別 損 失	1,065	0.0	559	0.0
税 引 前 中 間 剰 余	186,740	5.2	180,301	4.8
法人税、住民税及び事業税	92,605	2.6	89,659	2.4
法人税等調整額	△ 39,710	△ 1.1	△ 32,240	△ 0.9
中 間 剰 余 金	133,844	3.7	122,883	3.3
前 期 繰 越 剰 余 金	10,975	0.3	12,589	0.3
災害救援積立金取崩額	118	0.0	105	0.0
交通事故対策基金取崩額	1,929	0.1	6,166	0.2
経営基盤整備積立金取崩額	7,205	0.2	5,049	0.1
中 間 未 処 分 剰 余 金	154,074	4.3	146,793	3.9

## 5. 上半期注記表

### I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

##### ① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

##### ② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

##### ③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

##### ④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

##### ⑤ その他有価証券

##### ア 時価のあるもの

国内株式については上半期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については上半期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

##### イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

##### (3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

##### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法により償却しております。

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、上半期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

### (2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当上半期に帰属する額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当上半期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与金の支払に備えるため、役員退任給与金引当規程に定める支給見込額を計上しております。

### (6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第 11 条の 15 の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第 36 条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除く。)のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5 年間で均等償却しております。

## 7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

### (2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当上半期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は30年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは9.3年、保有契約から将来30年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは8.3年であります。なお、金利リスクの軽減を目的に共済契約負債に対応する資産の長期化を進めるため将来における一定期間について、当上半期より20年から30年に変更しております。

## Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,201百万円であります。

### 2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額は、それぞれ83,829百万円、56,391百万円であります。

### 3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があり、未経過リース料上半期末残高相当額は以下のとおりであります。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	540百万円
1年超	210
合 計	750

#### (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

1年内	1,171百万円
1年超	518
合 計	1,690



4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	6,636百万円
1年超	24,659
合 計	31,296

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	上半期末 帳簿価額	担保の種類	内 容	上半期末 残高
有価証券	685,595	質権	該当なし	-
有価証券	79,966	譲渡担保	該当なし	-
合 計	765,562			-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,444,449百万円であります。

7. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

8. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は11,079百万円  
であります。なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。これは、上記1.により取立不能見込額3,063百万円の直接  
減額を行った結果であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元  
本若しくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未  
収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由  
または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は406百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を  
図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞してい  
る貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息  
の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、  
延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

#### 9. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は89百万円であり  
ます。

なお、負債の額も同額であります。

#### 10. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は1,562百  
万円であります。

#### 11. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。

### IV. 損益計算書に関する注記

#### 1. 減損損失

当上半期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

##### (1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1  
つの資産グループとしております。

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたこ  
とから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上してあります。

##### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	減損損失（百万円）		
		土地	建物等	計
賃貸用不動産	3	79	67	146
遊休資産等	34	25	13	38
合計	37	104	80	184

##### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等につ  
いては正味売却価額を適用してあります。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り  
引いて算定してあります。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または  
路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定してあります。

### V. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力と  
していることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。このため、  
円貨建債券（資産）を主体とした運用を行っております。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付  
を主体とした運用を行うなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでおります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨  
建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有してあります。そのほか主に、国内の貸付金、

株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当上半期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	360,000	359,981	△18
その他	220,861	220,861	—
貸付金	2,572,228		
貸倒引当金(*)	△ 8,794		
貸倒引当金控除後	2,563,433	2,679,668	116,234
有価証券			
売買目的有価証券	88	88	—
満期保有目的の債券	2,913,770	3,171,859	258,089
責任準備金対応債券	27,801,644	29,721,988	1,920,344
その他有価証券	9,037,169	9,037,169	—
合 計	42,896,966	45,191,617	2,294,650

(\*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しております。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。

#### ② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### ③ 有価証券

これらの時価について、株式は上半期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	326,069
株式 (*2)	5,100
その他の有価証券 (*3)	12,951
合 計	344,120

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) その他の有価証券のうち、出資証券については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 金銭債権、貸付金及び満期のある有価証券の上半期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
		3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
金銭債権	360,062	12,521	2,430	-	3,446	202,400
貸付金(*)	297,721	586,591	527,086	451,363	444,192	173,618
有価証券	3,580,129	4,245,650	3,831,363	3,826,321	6,099,739	16,099,419
満期保有目的の債券	-	5,668	4,673	-	23,929	2,879,498
責任準備金対応債券	2,889,223	3,080,022	3,006,401	2,407,795	4,531,052	11,887,149
その他有価証券のうち満期があるもの	690,906	1,159,959	820,288	1,418,526	1,544,757	1,332,771
合 計	4,237,913	4,844,763	4,360,880	4,277,684	6,547,377	16,475,438

(\*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付並びに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、89,022百万円は含めておりません。

## VI. 有価証券に関する注記

### 1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

#### (1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
投 資 信 託	88	0	-	0

#### (2) 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 債 権	360,000	359,981	△ 18	-	18
国 債	2,717,338	2,959,639	242,300	242,300	-
地 方 債	151,232	162,994	11,761	11,761	-
政 府 保 証 債	40,525	44,391	3,866	3,866	-
社 債	4,673	4,833	160	160	-
合 計	3,273,770	3,531,841	258,071	258,089	18

#### (3) 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
国 債	16,806,308	18,177,499	1,371,190	1,372,577	1,386
地 方 債	6,556,761	6,833,068	276,306	276,406	100
政 府 保 証 債	2,633,168	2,737,600	104,431	104,615	183
社 債	1,805,406	1,973,821	168,415	168,499	84
合 計	27,801,644	29,721,988	1,920,344	1,922,098	1,753

#### (4) その他有価証券 (単位：百万円)

種 類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 債 権	209,790	220,861	11,070	11,177	106
国 債	1,873,015	1,966,867	93,852	93,870	18
地 方 債	669,320	713,809	44,489	44,489	-
金 融 債	3,000	3,098	98	98	-
政 府 保 証 債	228,696	248,249	19,553	19,553	-
短 期 社 債	204,987	204,976	△ 11	-	11
社 債	2,577,592	2,755,751	178,159	178,269	110
外 国 証 券	1,990,707	1,870,290	△ 120,417	39,486	159,903
株 式	847,584	952,126	104,541	154,763	50,222
その他の有価証券	325,979	321,998	△ 3,980	8,609	12,590
合 計	8,930,675	9,258,030	327,355	550,318	222,963

なお、上記の評価差額の合計額327,355百万円に下記5.(4)の評価差額3百万円を加えた327,358百万円から、繰延税金負債95,705百万円を差し引いた額231,652百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当上半期中に売却した有価証券

当上半期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当上半期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

当上半期中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
社 債	2,775	80	2
外 国 証 券	130,626	1,123	957
株 式	91,075	16,978	9,150
その他の有価証券	403	4	35
合 計	224,880	18,186	10,145

3. 保有目的が変更となった有価証券

当上半期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当上半期中に減損処理を行った有価証券

当上半期中において、その他有価証券で時価のあるものについて3,839百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

貸借対照表計上額はあります。

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はあります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち評価差額	
			うち評価益	うち評価損
2,000	2,003	3	3	-

## **VII. 税効果会計に関する注記**

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は1,128,693百万円であり、繰延税金負債の総額は96,558百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、28,984百万円であります。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。)869,671百万円、価格変動準備金167,456百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金30,677百万円、退職給付引当金10,573百万円であります。

(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

## **VIII. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

## **IX. その他の注記**

### 1. 貸付金に係る融資未実行残高

貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、350百万円であります。

### 2. 特別利益

特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入額1,706百万円であります。



## 6. 運用環境

平成 22 年度上半期の日本経済は、国内経済は、個人消費の伸び悩みなどを背景に、4～6 月期実質 GDP 成長率（2 次速報）が、前期比+0.4%と 1～3 月期の同+1.2%から成長率が大幅に鈍化しました。また、円高基調の継続や米国・中国の景気減速懸念といった新たなリスクが生じているなか、9 月調査の日銀短観では、3 か月後の先行きを示す業況判断 D I が大幅に悪化しており、先行きの不透明感は一層強まっています。

このようななか、政府・日銀は 6 年半ぶりとなる円売りドル買いの為替介入を実施しました。

- 国内長期金利（10 年国債利回り）は、年度始 1.35%で始まり 4 月 7 日には 1.40%をつけたものの、ギリシャの財政問題が欧州各国へ広がるなか、リスク回避的な動きが強まったことや米国長期金利の動向につられて低下基調で推移し、8 月 25 日には 7 年ぶりに一時 0.9%を下回りました。その後、一時的に民主党代表選の動向につられて上昇する場面が見られたものの、総じて低水準での推移は続き、0.93%で上半期末を迎えました。
- 国内株式相場（日経平均株価）は、年度始 11,244.40 円で始まり、米国株式相場の上昇を背景に 4 月 5 日に 11,339.30 円まで上昇したものの、ギリシャの財政問題が欧州各国へ広がったことや為替相場の円高進行、米国経済の景気減速懸念などを受けて下落基調で推移し、8 月 31 日には約 1 年 4 か月ぶりに 9,000 円を割り込みました。その後は、円売りドル買いの為替介入などを受けて持ち直し、9,369.35 円で上半期末を迎えました。
- 為替相場（円／ドル）は、年度始 93.43 円で始まり、米国雇用統計の改善などから 4 月 5 日に 94.40 円をつけたものの、その後はギリシャの財政問題、米国長期金利の低下などから円高基調で推移し、9 月 14 日には 15 年ぶりの円高水準となる 82 円台まで円高が進みました。翌 15 日には 6 年半ぶりの円売りドル買いの為替介入が実施されたものの、米国の追加金融緩和の思惑などから、ドルが各通貨に対し全面安で推移し、83.82 円で上半期末を迎えました。

## 7. 運用の概況

### (1) 公社債

長期の国債・地方債を中心に安定的に取得し、長期安定収益基盤の維持・強化を図りました。

平成 22 年度上半期末の保有額は 36 兆 6,081 億円、運用資産に占める割合は 84.3%となっております。

### (2) 外国証券

外貨建外債や外国投資信託を中心に、投資環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用をめざして取り組みました。

平成 22 年度上半期末の保有額は 1 兆 8,702 億円、運用資産に占める割合は 4.3%となっております。

### (3) 国内株式

個別銘柄の調査・分析に基づき、中長期的な成長が期待できる銘柄を取得するとともに、割高感のある銘柄を売却する等の取組みを行いました。

平成 22 年度上半期末の保有額は 9,572 億円、運用資産に占める割合は 2.2%となっております。

### (4) 貸付金

貸付金については、信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本として取り組みました。

平成 22 年度上半期末の保有額は 2 兆 5,722 億円、運用資産に占める割合は 5.9%となっております。

### (5) 下半期の運用方針

J A 共済連の資金運用については、資金の大半が長期の固定金利資金であり、また毎年度責任準備金を積み増す必要があることから、円貨建債券を中心に安定的な収益を確保すべく、中長期的な視点から取り組んでおります。

下半期におきましても、国内外の経済・金融動向を注視しつつ、長期安定収益基盤の維持・強化をはかるため、公社債を中心とした運用に取り組んでまいります。

## 8. 運用資産の明細

### (1) 運用資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度上半期末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 金 ・ 預 金	51,357	0.1	132,391	0.3
コ ー ル ロ ー ン	208,200	0.5	317,000	0.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,003	0.0	3,002	0.0
金 銭 債 権	580,861	1.3	709,221	1.7
有 価 証 券	39,770,723	91.6	38,588,906	90.3
公 社 債	36,608,168	84.3	35,306,077	82.7
外 国 証 券	1,870,290	4.3	1,954,907	4.6
株 式	957,226	2.2	1,015,026	2.4
その他の有価証券	335,038	0.8	312,894	0.7
貸 付 金	2,572,228	5.9	2,710,838	6.3
共 済 契 約 貸 付	88,523	0.2	86,620	0.2
一 般 貸 付	1,954,889	4.5	2,090,964	4.9
そ の 他 の 貸 付	528,814	1.2	533,253	1.2
運 用 不 動 産	253,490	0.6	255,938	0.6
運 用 資 産 合 計	43,438,864	100.0	42,717,299	100.0

- (注) 1. 一般貸付は、貸付金から取立不能見込額（平成22年度上半期末が3,036百万円、平成21年度末が3,036百万円）を減額した後の金額です。  
2. 上記には、特別勘定にかかる資産を含めて表示しております。（平成22年度上半期末：89百万円、平成21年度末：89百万円）

### (2) 運用資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度上半期		平成22年度上半期	
	金 額		金 額	
現 金 ・ 預 金	△ 114,596		△ 81,033	
コ ー ル ロ ー ン	△ 45,200		△ 108,800	
買 現 先 勘 定	-		-	
債券貸借取引支払保証金	-		-	
金 銭 の 信 託	109		△ 999	
金 銭 債 権	274,670		△ 128,359	
有 価 証 券	840,198		1,181,816	
公 社 債	694,430		1,302,090	
外 国 証 券	△ 41,074		△ 84,617	
株 式	199,923		△ 57,799	
その他の有価証券	△ 13,081		22,143	
貸 付 金	△ 46,571		△ 138,610	
共 済 契 約 貸 付	2,086		1,903	
一 般 貸 付	△ 43,948		△ 136,074	
そ の 他 の 貸 付	△ 4,709		△ 4,439	
運 用 不 動 産	△ 3,401		△ 2,448	
運 用 資 産 合 計	905,207		721,564	

- (注) 特別勘定にかかる資産の増減額は次の通りです。  
（平成22年度上半期：0百万円、平成21年度上半期：7百万円）

## 9. 財産運用損益の明細

### (1) 財産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度上半期	平成22年度上半期
利息及び配当金収入	378,397	393,495
買 現 先 利 息	-	-
預 金 利 息	62	32
有価証券利息配当金	339,227	355,355
貸 付 金 利 息	24,731	24,237
不 動 産 賃 貸 料	9,856	10,284
その他の利息及び配当金	4,520	3,585
金 銭 の 信 託 運 用 益	68	0
金 銭 債 権 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	8,877	18,186
有 価 証 券 評 価 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	424	-
そ の 他 の 運 用 収 益	1,058	432
特別勘定資産運用益	5	-
合 計	388,833	412,114

### (2) 財産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度上半期	平成22年度上半期
金 銭 の 信 託 運 用 費	-	-
金 銭 債 権 運 用 費	-	-
有 価 証 券 売 却 損	6,173	10,145
有 価 証 券 評 価 損	767	3,839
有 価 証 券 償 還 損	8,673	8,281
金 融 派 生 商 品 費 用	-	1,609
貸 付 事 務 費	0	0
貸 倒 損 失	-	-
不 動 産 管 理 費	1,552	1,580
不 動 産 償 却 費	3,365	3,001
そ の 他 の 運 用 費 用	2,486	2,522
貸倒引当金繰入額	-	-
特別勘定資産運用損	-	1
合 計	23,019	30,982

## 10. 運用資産の時価情報

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券

(単位：億円)

区 分	平成22年度上半期末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 上記の金額には特別勘定にかかる有価証券は含んでいません。

#### ② 売買目的有価証券以外

(単位：億円)

区 分	平成22年度上半期末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
責任準備金対応債券	278,016	297,219	19,203	19,220	17	270,324	279,723	9,398	9,692	293
満期保有目的の債券	32,737	35,318	2,580	2,580	0	33,084	32,806	△ 277	18	295
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	89,306	92,580	3,273	5,503	2,229	86,458	89,390	2,931	4,771	1,839
公 社 債	55,566	58,927	3,361	3,362	1	52,771	54,551	1,780	1,809	28
外 国 証 券	19,907	18,702	△ 1,204	394	1,599	20,679	19,549	△ 1,130	323	1,454
外 債	9,361	9,450	89	206	117	10,107	10,065	△ 42	143	185
外 国 株 式 等	10,545	9,252	△ 1,293	188	1,481	10,571	9,483	△ 1,088	180	1,268
株 式	8,475	9,521	1,045	1,547	502	8,011	10,099	2,087	2,376	288
その他の有価証券	3,259	3,219	△ 39	86	125	2,833	2,998	164	227	62
譲渡性預金証書等	2,097	2,208	110	111	1	2,162	2,192	29	34	4
合 計	400,060	425,118	25,057	27,305	2,247	389,867	401,920	12,053	14,482	2,428
公 社 債	362,720	387,866	25,145	25,164	18	351,280	362,182	10,902	11,519	617
外 国 証 券	19,907	18,702	△ 1,204	394	1,599	20,679	19,549	△ 1,130	323	1,454
外 債	9,361	9,450	89	206	117	10,107	10,065	△ 42	143	185
外 国 株 式 等	10,545	9,252	△ 1,293	188	1,481	10,571	9,483	△ 1,088	180	1,268
株 式	8,475	9,521	1,045	1,547	502	8,011	10,099	2,087	2,376	288
その他の有価証券	3,259	3,219	△ 39	86	125	2,833	2,998	164	227	62
譲渡性預金証書等	5,697	5,808	110	111	1	7,062	7,091	28	34	5

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパーなどの金銭債権を含んでいます。

### ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：億円)

区 分	平成22年度上半期末		平成21年度末	
	帳簿価額	時 価	帳簿価額	時 価
責任準備金対応債券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	180	-	181	-
公 社 債	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
外 債	-	-	-	-
外 国 株 式 等	-	-	-	-
株 式	51	-	51	-
その他の有価証券	129	-	130	-
譲渡性預金証書等	-	-	-	-
合 計	180	-	181	-

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパーなどの金銭債権を含んでいます。

## (2) 金銭の信託の時価情報

### ① 金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成22年度上半期末			平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益
金 銭 の 信 託	20	20	0	30	30	0

(注) 時価額は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価額によります。

### ② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成22年度上半期末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	10	-

(注) 時価額は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価額によります。

### ③ 満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成22年度上半期末			平成21年度末		
	帳簿価額	時 価	差 損 益	帳簿価額	時 価	差 損 益
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	20	20	0	20	20	0

(注) 時価額は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価額によります。

## 11. リスク管理債権の状況

(単位：億円)

区 分	平成22年度上半期末	平成21年度末
破 綻 先 債 権	-	-
延 滞 債 権	4	4
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権	106	107
合 計	110	111
(貸付金残高に対する比率)	( 0.43% )	( 0.41% )
(総資産に対する比率)	( 0.02% )	( 0.02% )

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は平成22年度上半期末が、破綻先債権額30億円、平成21年度末が破綻先債権額30億円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 12. 引当金、価格変動準備金の明細

(単位：百万円)

科 目	平成22年度上半期末	平成21年度末
貸 倒 引 当 金	9,914	11,621
一 般 貸 倒 引 当 金	9,914	11,621
個 別 貸 倒 引 当 金	-	-
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	1,521	1,658
諸 引 当 金	38,034	40,669
賞 与 引 当 金	2,792	2,759
退 職 給 付 引 当 金	35,013	37,676
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227	233
価 格 変 動 準 備 金	535,690	522,978
合 計	585,161	576,928

- (注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金から取立不能見込額（平成22年度上半期末3,201百万円、平成21年度末3,201百万円）を減額した後の金額です。

### 13. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：億円）

	平成21年度上半期	平成22年度上半期
基礎利益 A	2,299	2,315
（ 費 差 ）	880	840
（ 利 差 ）	△ 2,380	△ 2,080
（ 危 険 差 ）	3,799	3,555
キャピタル収益（有価証券売却益等） ①	102	185
キャピタル費用（有価証券売却損等） ②	69	155
キャピタル損益 ①－②＝B	33	29
キャピタル損益含み基礎利益 A＋B	2,332	2,344
臨時損益（異常危険準備金繰入額等） C	△ 519	△ 585
経常利益 A＋B＋C	1,812	1,759

（注）平成21年度より、基礎利益の算出方法を変更しており、上表の平成21年度上半期の基礎利益についても、変更後の方法により算出した値を記載しております。

### 14. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

（単位：億円）

	平成22年度上半期末	平成21年度末
(1) 支払余力の総額 ( = ①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦－⑧ )	73,638	72,702
① 純資産の部の合計 (剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券評価差額金を除く)	17,639	17,289
② 価格変動準備金	5,356	5,229
③ 異常危険準備金	32,804	32,150
④ 一般貸倒引当金	99	116
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）の90%（負債の場合は100%）	2,946	2,638
⑥ 土地の含み損益の85%（負債の場合は100%）	295	337
⑦ その他	15,224	15,668
⑧ 控除項目（－）	727	727
(2) リスクの合計額 ( = [ (R <sub>1</sub> ) <sup>2</sup> + (R <sub>3</sub> + R <sub>4</sub> ) <sup>2</sup> ] <sup>1/2</sup> + R <sub>2</sub> + R <sub>5</sub> )	14,722	15,261
R <sub>1</sub> 一般共済リスク相当額	2,028	2,065
R <sub>2</sub> 巨大災害リスク相当額	6,938	7,402
R <sub>3</sub> 予定利率リスク相当額	2,400	2,477
R <sub>4</sub> 財産運用リスク相当額	4,778	4,758
R <sub>5</sub> 経営管理リスク相当額	322	334
(3) 支払余力比率 ( = (1) / ( (2) × 1/2 ) )	1000.4%	952.7%

（注）JA共済は、生命共済事業および建物更生共済等の損害共済事業を兼営していることから、支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は保険会社と単純に比較することはできません。



## <参考> J A 共済事業実績（新契約高）の概要

（単位：千件、億円、％）

	平成21年度上半期		平成22年度上半期				（参考）平成21年度	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	
				前年同期比	前年同期比			
生命・建物更生共済合計	1,295	152,335	1,661	128.2	127,963	84.0	2,285	260,711
生命総合共済	817	81,484	1,226	150.0	62,966	77.3	1,471	141,627
建物更生共済	478	70,851	434	91.0	64,997	91.7	814	119,083
年金共済	104	707	103	99.1	640	90.5	209	1,340
財産形成貯蓄共済	1	8	1	112.7	7	93.8	1	13
短期共済	13,259	2,143	13,311	100.4	2,156	100.6	26,142	4,404
火災共済	628	79	640	102.0	80	101.5	1,405	172
自動車共済	4,141	1,552	4,138	99.9	1,559	100.4	8,438	3,175
傷害共済	6,340	45	6,400	101.0	44	97.6	12,151	126
自賠責共済	1,722	315	1,744	101.3	321	102.1	3,467	645
その他短期共済	427	150	386	90.4	151	100.2	679	284

- （注）1. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済および団体定期生命共済の合計です。  
 2. 「金額」については、「生命・建物更生共済」および「財産形成貯蓄共済」は保障共済金額、「年金共済」は年金年額、「短期共済」は J A が契約者等から収納した共済掛金の実績です。